

「プログラムの継続性」と「学習の継続性」を 目指した日本語教育導入の試み

ーフィリピンの中高等教育における実践からー

大船ちさと・和栗夏海・松井孝浩・須摩亜由子・
フロリンダ アンパロ A パルマヒル

〔キーワード〕 日本語教育導入、プログラムの継続性、学習の継続性、アーティキュレーション、
連携

〔要 旨〕

筆者らは2009年以来、多言語国家フィリピンにおいて、36年ぶりの中高等教育における外国語教育導入（スペイン語、フランス語、ドイツ語、日本語）の一環としての日本語教育導入を実施している。また、導入にあたっての留意点を「プログラムの継続性」と「学習の継続性」に定めて教材開発・教師研修・学習者支援等に取り組んできた。

導入から約1年半が経過した現在、日本語教育導入の取り組みは外国語の中で唯一、独自教材を開発したことで、より現地の事情に合った授業を実施しっていると評価できる。また、他言語の場合とは異なり、高等教育機関等の現地教師が教材制作及び教師研修に携わっている。これは中高等教育とのアーティキュレーションを視野に入れて進めてきたという点において評価できる。一方で、他言語はヨーロッパ共通言語参照枠準拠の教材を用いることで、言語間で学習到達目標の共有を果たしており、日本語はこの点において課題が残る。

1. はじめに

フィリピン教育省（以下、比教育省）主導の下、2009年よりマニラ首都圏の中高等教育機関において、公式科目としての日本語教育が開始された。このプログラム導入に伴い、2010年には高校生向け教材『enTree -Halina! Be a NIHONGOJIN!!-』（大船ほか2010）が開発され、2011年の日本語教育実施校はルソン島北部地域、セブ地域に拡大し、今後も学習者の増加が予想される。

2009年に中高等教育への日本語教育導入に携わった担当者は、当初このような業務の経験もなく、手探り状態での開始となった。また、先行して中高等教育への日本語教育導入が進められている国々の資料などについてもまとまったものが少ないことから、導入期に関する実践資料の整備の必要性を痛感した。実際、中高等教育への日本語教育導入に携わった経験を持つ者は日本語教育関係者の中でもそれほど多くはないだろう。従って、開発教材や授業の内容だけでなく

導入決定から授業実施に至るまでの経過を記録として残すことは、今後様々な国・地域で中等教育への日本語教育導入に携わる場合の基礎的な資料となると思われる。

以上の経緯から本稿では、まずフィリピンにおける外国語教育導入の歴史を概観した後、日本語教育導入に関する計画立案の際に留意した点について触れる。次に、同時期に導入されたヨーロッパ3言語（スペイン語・フランス語・ドイツ語）の取り組みを紹介したのち⁽¹⁾、日本語教育導入の取り組みについて詳述する。そして、この取り組みにおいて、導入時における留意点の達成状況をヨーロッパ3言語の取り組みとの比較を通して評価する。最後に、フィリピンの中高等教育における新たな制度改革について触れつつ、今後の展望について述べる。

2. 中等教育段階への外国語教育導入と導入時における留意点

2.1 フィリピンの言語事情と中等教育段階への外国語教育導入

フィリピンでは1973年を最後に、外国語科目が初中等教育段階⁽²⁾から姿を消した。これはフィリピンの言語事情が深く関係している。

約7,000の島からなるフィリピンは170あまりの言語⁽³⁾が存在する多言語国家であり、社会の様々な分野で、公用語であるフィリピン語と英語が使用されている。フィリピン語に加え英語も公用語として社会に浸透しているのは、1898年から1942年までフィリピンがアメリカの植民地であったことが影響している。アメリカは本国のカリキュラムを手本として、英語による学校教育をフィリピンにおいて開始した。これを機に、英語が多言語国家のフィリピンの人々を結びつける共通語となり、1946年に独立した後も、学校教育現場では英語による教育が続けられた。しかし、1974年、愛国主義の高まりを受け、フィリピン語と英語のバイリンガル教育政策が開始された。以来、学校では理数系科目は英語で、文系科目はフィリピン語で教授されている⁽⁴⁾。つまり、児童・生徒には最低2言語の習得が課せられており、中には母語、地域の共通語、フィリピン語、英語の4言語を習得せざるを得ない者さえいる。多言語国家のフィリピン

表1：SPECIAL PROGRAM IN FOREIGN LANGUAGE

| |
|---|
| 対象言語：スペイン語、フランス語、日本語 ⁽⁵⁾ 科目：選択外国語科目 時間数：週2時間、2年間（高校3年生、4年生） 目標：a.develop students' skills in listening, reading, writing, speaking and viewing as fundamental to acquiring communicative competence in a second foreign language b.prepare students for meaningful interaction in a linguistically diverse global workplace c.develop understanding and appreciation of other people's culture 到達目標：高校3年次 Basic、高校4年次 Intermediate *DepED MEMORANDUM No.560, s.2008, DepED ORDER No.55, s. 2009より抜粋 |
|---|

「プログラムの継続性」と「学習の継続性」を目指した日本語教育導入の試み

ンではバイリンガル教育開始以後は、外国語が学校教育で正式に教えられることはなかった。

このような状況下、比教育省が2009年6月から中等教育段階への外国語教育の試験的な導入「Special Program in Foreign Language」（以下、SPFL）を決定したのは、グローバル化の中、英語圏以外でも活躍できる人材の育成を目指してのことである。36年ぶりの外国語科目の導入に際し比教育省が発表した概要は、表1の通りである。

2.2 外国語教育導入にあたっての留意点と当初の課題

筆者らは、中等教育段階の公的なカリキュラムの一部として外国語教育を新たに導入する際、導入に携わる関係者が留意しなければならないのは、「プログラムの継続性」と「学習の継続性」であると考えた。中等教育の学習を終えた学習者が高等教育機関に進学した後に学習の継続が保証されているか否か、進学前後の学習内容にアーティキュレーション⁶⁾が確立されているか否かは、学習者の言語力の向上の保証に大きく関わる問題である。この問題は2010年に台湾で開催された「日本語教育国際研究大会」の代表者シンポジウムでもテーマに取り上げられ⁷⁾、その後も議論が継続されている。しかし、そもそも導入されたプログラムが数年で打ち切りになるなど、プログラムの継続が実現しなければ、学習を継続する学習者が生まれるはずもなく、アーティキュレーションの議論にも至らない。つまり、外国語教育を新たに中等教育段階に導入するには、まずは導入される新プログラムが継続されることが重要であり、その継続性を支える体制作りが肝要である。

では、「プログラムの継続性」を実現するために必要なものは何か。本稿では（1）シラバス及びカリキュラム、（2）教材、（3）教師、（4）学習を希望する学習者、の4点が必要不可欠なものであるという認識に立ち、これら4点の供給を保証する体制の構築が重要であると考えた。また、「学習の継続性」を支えるために必要なものとしては、（5）国内高等教育機関との連携、（6）国内外の企業等の社会組織との連携が重要であるとの認識に立つ。学習者のキャリアパスを支援する体制を構築し、「学習の継続性」を支えることは結果的に「プログラムの継続性」に寄与することになると考える。

フィリピンでは上述のとおり、2009年から高校においてSPFLの試験的導入が決定し、日本語を含む外国語の教育が開始されることになった。試験的導入の通達は2008年12月に発出され、2009年6月に始まる新学期から教育を開始するという急展開で進み、準備期間わずか半年間でプログラムを立ち上げるという課題に直面した。全言語共通して現職高校教師の中には外国語教育を担える人材がほぼ皆無であったため、6月の新学期開始前の夏季休暇中（4月、5月）に集中研修を実施して、わずか2か月で教員を養成するという計画であった。フィリピンの大学における外国語教育は50～100時間程度の選択外国語科目としての開講が大多数を占めており、現職高校教師以外にも外国語が堪能な人材が不足している。このような状況下で、各国言

語の大使館や各国言語教育機関または各国文化機関が比教育省から協力依頼を受け、SPFL 導入に必要な不可欠なシラバス、カリキュラムの設定、教材の選定・供給、そして教師研修を担うことになり、「プログラムの継続性」と「学習の継続性」の確保のために独自のスキームと支援体制を築き、支援にあたることになった。日本語は日本大使館と国際交流基金マニラ日本文化センター（以下、JFM）が、スペイン語はスペイン教育省、スペイン国際協力庁、スペイン大使館とインスティテュート・セルバンテス・マニラが、フランス語はフランス大使館とアリアンス・フランセーズ・マニラ及びセブが、ドイツ語はドイツ大使館とゲーテ・インスティテュート・フィリピンが支援している。

そこで、次章では各国言語の支援機関が「プログラムの継続性」と「学習の継続性」を実現するためにどのような取り組みを展開してきたかを概観する。

3. ヨーロッパ3言語の取り組み

本章では SPFL として試験的に導入されたスペイン語、フランス語、ドイツ語の3言語がどのような取り組みを行ってきたのかを概観する。情報は、2009年5月から2011年9月の間に開催された会議やシンポジウムの発表内容・資料のほか、個別のインタビュー、書面によるやり取りを通して入手したものをを用いた（3言語の取り組みの比較は巻末の表を参照）。

3.1 スペイン語

スペイン語は2009年6月の導入当初から、全国展開を大きく視野に入れてパイロット校を設置してきた。初年度の2009年度にはフィリピン地方行政区画17地域のうちの15地域にパイロット校を1校ずつ設置し、翌年の2010年度には更に全国の高校48校を加え、スペイン語教育実施校数を63校にまで拡大した。この全国各地のパイロット校でスペイン語教育を担う教員は、次のような体制での養成が計画された。

まず、パイロット校からは2名の英語教員がスペイン語教師候補として選ばれ、夏季休暇中の2か月間、インスティテュート・セルバンテス・マニラによる集中研修をマニラで受講する。集中研修修了後は、スペイン語の授業を担当しながら、後述するオンライン学習システムで280時間のスペイン語学習を継続する。また、10月下旬の学期間休暇にはスペインの大学から講師を招聘し、教授法に重きを置いた1週間の合宿研修をマニラ首都圏とセブ市のそれぞれで開催しているほか、3週間のスペインの大学での研修受講の機会が一部の教師に与えられる。オンライン学習システムはインスティテュート・セルバンテス本部が開発した「AVE」[®]と呼ばれるもので、ヴォイスチャットなどのインタラクティブな活動も可能である。このシステムを活用することでパイロット校が全国に点在していてもフォローアップが可能となり、プログラムの継続に欠かせない教師の供給と質の向上に取り組むことができる。

「プログラムの継続性」と「学習の継続性」を目指した日本語教育導入の試み

高校の授業で用いる教材はスペインで開発された『Prisma』を主教材とし、更に適宜複数の教材から必要なものをインスティテュート・セルバンテス・マニラの講師が収集し、高校教師に配布する形式が採用されている。『Prisma』はヨーロッパ言語共通参照枠（以下、CEFR）の指標に基づいたシリーズ教材であり、フィリピン国内の大学でも利用されている。学習者は高校の2年間の学習で最低限A2、最高でB1に到達することを目指して授業が行われており、スペイン語検定試験 DELE の受験も推奨される。高校での学習修了時点のレベルが明確に学習者にも教育機関にも示されるため、進学先でも CEFR に準じたレベル設定の授業が開講されていればアーティキュレーションが確立される。

その他、SPFL 支援とは別のスキームではあるが、国立教師教育センターを併設するフィリピン師範大学にもスペインからスペイン語の講師を派遣し、スペイン語教育を既の実施している。スペイン語教員を大学で養成する段階には至っていないが、教育学を学んでいる大学生を対象にスペイン語教育を実施することは、わずかであったとしてもスペイン語力を有する高校教員の輩出に貢献することになり、それはプログラムの継続性に必要不可欠な教師の供給に寄与すると考えられる。

3.2 フランス語

アリアンス・フランセーズはマニラ首都圏とセブ市（Region VII）にセンターを設置しており、パイロット校もマニラ首都圏と Region VII（セブ市を中心とする地域）にそれぞれ6校ずつ設置されている。実施校を全国各地に設置・拡大してきたスペイン語と異なり、フランス語は2009年の導入から2011年までパイロット校の拡大も教員の増員もしていない。導入当初の計画では2009年度は教員のフランス語教育に取り組み、高校における授業開始は2010年度からと考えていたという。このことから、フランス語力の高い教師を養成することがプログラムの継続性に重要だと考えていることが分かる。

教師研修は次のような経過を経てきている。1年目の2009年は夏季休暇中に120時間の研修をマニラ首都圏とセブ市のそれぞれのアリアンス・フランセーズにおいて実施し（1日6時間）、学期中は毎週土曜日にフォローアップ研修を実施した。2年目（2010年）の夏季休暇中にも120時間の集中研修を実施し、研修修了後に、教員にフランス語検定試験 DELF A2を受験させた（2010年5月）。この年からはフォローアップ研修は受講者の負担軽減のため、マニラ首都圏は隔週開催（1回3時間）、Region VII では月に1回（1回3時間）に変更されている。3年目以降も、夏季休暇中は120時間の集中研修、その後はフォローアップ研修の実施が継続されており、4年目の集中研修修了後の2012年5月には DELF B1 の受験を課す計画である。このように、検定試験の結果でフランス語力の点からの研修成果が可視化されている。夏季集中研修もフォローアップ研修もフランス語の学習に半数の時間が、教授法の講座に半数の時間が充

てられている。更に2011年からはマニラ首都圏の高校から2名、Region VIIの高校から1名の計3名をフランス本国のアリانس・フランセーズに1か月送り、フランス語の能力向上を目指したコースを受講させている。フランスでの1か月はホームステイで過ごし、フランス生活が体験できるようにプログラムされている。

教材はフランスで開発されたCEFRの指標に準拠したものを採用しており、教師研修では『Alter Ego』(全5巻)を、高校生対象の授業では中高生の学習者を対象に開発されたA1レベルの『le Kiosque 1』を使用している。学習者は1年目にBook 1の前半を終え、2年目にBook 1の後半を終えることが目標として掲げられており、2年の学習でA1レベルに到達することが想定されている。教師が学習用に採用している教材『Alter Ego』はDELTAに対応した総合フランス語教材で、第5巻はC1～C2レベルに対応しているため、教師の継続学習が適う。また、フィリピン国内の大学のフランス語の授業で使われている教材もCEFRの指標に準拠した教材であるため、学習者も進学後は次のレベルのクラスの履修が可能である。フランス本国でのフランス語研修もCEFRの基準に準じて行われているため、フランス留学の機会が得られた場合にも、アーティキュレーションは確立されているといえよう。

3.3 ドイツ語

SPFL 導入決定の翌年2010年度より、ドイツ語教育を開始した。パイロット校はマニラ首都圏のみであり、大幅なパイロット校の増設は行われていないが、教員の増員は行っている。

現在、教師研修を受講しているのは、マニラ首都圏の高校11校38名の教員である。初年度の2010年には9校から17名の教師を受け入れ、2011年には既にドイツ語教育を実施している9校の中で新たに募った教員候補と2校の新規校から計21名の教師を受け入れ、2レベルの教員研修が並行して行われている。新規のパイロット校を募るのではなく、既にドイツ語教育を開始している高校内から教員を募るというスタイルは、教員の負担軽減のためである。ドイツ語科目は他言語と同様、他教科との兼任教師によって教授されており、ドイツ語教育を担える人材が少ない学校では主担当教科も含めた授業担当時間数が多くなる。それが原因で1学年のみの開講となり、継続して学ぶ機会が与えられなくなる可能性、あるいは新規の学習者のクラスが開講されなくなる可能性が高い。これは、このような事態を避け、プログラムの継続性を確保していくために採られた方針といえるだろう。

教員養成は、マニラのゲーテ・インスティテュート・フィリピンが夏季休暇中に1年目の教師に対して2か月間、2年目の教師に対しては1か月強の集中研修を実施し、学期中には毎週土曜日に8時間のフォローアップ研修を実施するという体制で実施されている。フォローアップ研修は4時間がドイツ語の学習に、4時間が授業準備に充てられている。2011年からは8名の教員をドイツの学校教育機関に6か月間派遣するイマージョンプログラムを開始した。毎年

「プログラムの継続性」と「学習の継続性」を目指した日本語教育導入の試み

8名ずつを派遣し、2011年現在養成中の全教員をドイツに派遣する計画である。また、オンラインのドイツ語学習サイトが完成間近であり、完成後は研修受講者が無料で受講できる体制を整える計画も持つ。先述のイマージョンプログラムは既存のスキームではなく、フィリピン人高校ドイツ語教員養成のために、ゲーテ・インスティテュート・フィリピンが独自に作り上げたスキームであり、ゲーテ・インスティテュートのほか、複数の機関からの奨学金で成り立っている。派遣されたフィリピン人教師はドイツ語の学習をする傍ら、ドイツ人英語教師のアシスタントとして英語の授業を担当するというプログラムになっているという。

教材は、本国で開発された CEFR の指標に準拠した『Planet』を用いている。フィリピンの大学のドイツ語クラスで用いられている教材も CEFR に準拠したものであるため、スペイン語、フランス語と同様、大学進学後のアーティキュレーションが確立されているといえよう。教師は2年の研修を終えた時点で A2+ のレベルに到達することが目標に掲げられている。週2時間の学習カリキュラムの下では、学習者は2年で A1 を終えることが想定されている。

また、ゲーテ・インスティテュート・フィリピンではドイツ語学習者とドイツ企業を結ぶ取り組みとして、2012年からドイツ企業による高校での出前授業や高校生へのドイツ企業訪問のプログラムを開始する計画である。これは学習者のキャリアパスの選択肢の増加に寄与するだけでなく、比教育省の SPFL 導入の構想とも一致するプログラムであるといえよう。

4. 日本語の取り組み

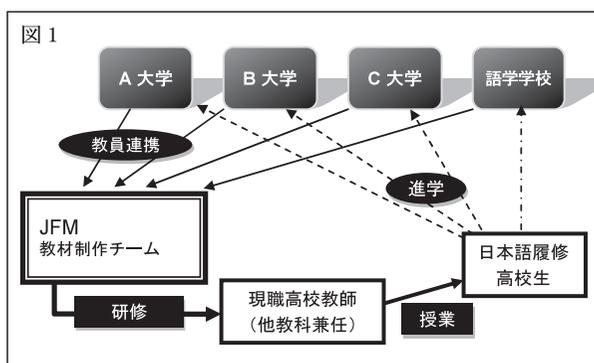
マニラ首都圏では比教育省が SPFL を導入する前年の2008年度から、21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS Programme) の下、日本人若手日本語教師 (以下、YJT) が派遣され、高校7校において学校裁量により選択科目や課外活動として日本語教育が開始されていた。SPFL 導入決定後は、JFM は比教育省からの協力依頼を受け、主として (1) 教材制作チームの立ち上げ及び教材開発、(2) 現職高校教師研修の実施、(3) 学習者支援の3点に組み込み、「プログラムの継続性」と「学習の継続性」のための体制構築に努めてきた。以下の節では、この3点の取り組みについて述べる。

4.1 教材開発

2009年6月からの SPFL の導入が決定した際、JFM は現職フィリピン人高校教師 (以下、フィリピン人教師) のために日本事情・日本文化を教える教材を開発し、半年間の教育内容の提案を行った。これは開始まで半年と準備期間が限られていたこと、YJT の派遣継続が決定していたことから、YJT が日本語を、フィリピン人教師が日本事情・日本文化を教える体制が最善であると判断したためである。日本語はシラバス、カリキュラムの統一は行わず、各 YJT の裁量で行うこととした (詳細は大船ほか2010参照)。

しかし、プログラムの継続性と地方展開を考えると、フィリピン人教師が日本語と日本事情・日本文化の双方を教えられるようになることが必須の条件である。加えて、教授項目を教師の裁量に任せるのではなく、シラバス及びカリキュラムの統一を図り、プログラムの質の向上を図ることが重要である。また、フィリピンでは通常、選択科目は経済的な理由から教科書を使用せず、プリントを配布する形で行われている。したがって、SPFLの目標や時間数も考慮に入れると、既存の教材の活用を模索するのではなく、フィリピンの状況にあった独自の教材開発が必要であると考えられた。

そこで、2009年9月にJFMが教材制作チームを立ち上げ、教材制作に着手した。執筆委員は、国際交流基金の日本語派遣専門家1名とフィリピンの大学や語学学校で教鞭をとっているフィリピン人日本語教師5名、そして在日のアドバイザーとして国際交流基金日本語国際センターの専任講師1名と大学非常勤講師1



名という体制でスタートした⁹⁾。大学や語学学校の教師を執筆委員とする体制をとったのは、今後、高校で日本語を学んだ生徒が、卒業後に大学や語学学校で日本語を継続して学ぶ可能性が高く、大学や語学学校の教師が高校での学習内容を把握しておくことは、アーティキュレーション確立の観点から、重要なことだと考えたためである (図1参照)。

制作した教材『enTree -Halina! Be a NIHONGOJIN!!-』(以下、『enTree』)は、(a) レッスンプラン/教師用参考資料、(b) ワークシート、(c) 素材集(写真パネル、フラッシュカード、レリアア等)、(d) 評価キット(自己評価シート、ルーブリック等)で構成され、日本語や日本文化を学ぶ体験を通して、教育省が掲げる「Global workplace」で活躍する力をつけるため、自分なりのMISSION(目標)を見つけ、それを満たしていく力を身につけることを目標とした(大船ほか2010、同2011)。トピックシラバスを採用し、学習者にとって身近かつ新たな視点を提供できるトピックを通して、学習者が自分や周囲の人に関心を抱き、人として成長し、自律学習ができるようになることを目指している。

1年目に使用する『enTree 1』は、主に自分たちの日々の生活に関わる身近な内容を取り上げ、日本語で時間と相手に応じた挨拶ができるようになること、自分の家族の紹介ができるようになること、自分の好きなものや一日の生活を伝えられるようになることのほか、自分の気持ち(願望や共感)を伝えられるようになることを目指している。2年目に使用する『enTree 2』は、主にフィリピンの文化や社会問題に目を向けたり、自分自身の将来を考えたりする内

容を取り上げ、自分の生い立ちや将来の夢について簡単な日本語で話せるようになること、フィリピンや自分の住んでいる町でできることや有名なもの・料理などについて簡単な日本語で紹介することができるようになることを目指している。目標は Can-do で記述され、日本語を文法的に学ぶのではなく、状況に応じた表現が使えるようになることに重きを置いた。表現は高校生同士が教室内でコミュニケーションをするのに適したカジュアルな表現を取り上げている。これらの表現は、大学の授業で用いられている文法積み上げ式の教材ではほとんど取り上げられていないので、学習者が大学に進学したとしても学習内容に重複は生まれないと考えている。

4.2 現職高校教師研修

4.2.1 研修概要

教員養成は、2009年度は SPFL 開始直前の夏季休暇中に39時間のコースを立ち上げ、日本文化・日本事情を教えるための教員研修を実施したが、2010年度からは制作教材『enTree』を使って授業ができるようになることを目標に掲げて設計し、実施している。

研修期間は計2年で、夏季集中研修と学期中のフォローアップ研修から成る。4月、5月に開催される夏季集中研修は開講年によって異なるが約110時間、学期中のフォローアップ研修は月に1回土曜日に3時間の内容で行われ、計30時間が設定されている。2年目の夏季研修中には、10日間の訪日研修が含まれる⁽¹⁰⁾。

研修は、先述の制作教材『enTree』を学習者として学ぶ体験を通し、教材に含まれる日本語や日本及び世界の国々の社会事情・文化を学ぶだけでなく、教材研究を進め、かつ教授法も同時に学ぶ方法を採用している。研修1年目は『enTree 1』を、研修2年目は『enTree 2』を用いる。教師に求められる到達目標は『enTree』のコンセプトを理解し、『enTree』に出てくる日本語表現の習得と日本及び世界の国々の社会事情・文化への気づきに加え、『enTree』を用いた学習で学習者が養うべき「学習をモニターする力」「内省する力」「管理する力」⁽¹¹⁾を育成していくための指導法を身につけることである。加えて教材の理解促進、試験作成のサポートや日本語特別レッスンなどで、日本語を教えることに対する不安を除くためのサポート、日本語学習へのモチベーション維持のサポートも研修の一環として行っている。

研修の講師は教材制作チームのメンバーが担当することで、質の高い研修になるよう努めている。また、この研修を制作した教材の試用の機会としても位置づけ、教材に対するフィードバックを研修参加者から受け、教材の質の向上を図る場としての機能をもたせると同時に、教員養成を担えるフィリピン人講師の育成の機会としても位置づけている。指導的役割を果たせるフィリピン人講師を育成しておくことはプログラムの継続性と質の向上のために必要不可欠であるといえよう。

4.2.2 日本語教育導入パイロット校と研修受講者

比教育省は早期に日本語教育の地方展開をする意向を持っていたが、プログラムの継続性のためには、まずは限られた数のパイロット校でプログラムを軌道に乗せることが重要であると考えた。それは、種々の課題に対応しやすく、プログラムの質を効率的に向上させていくことができ、その実績を基にプログラムを確実に全国に広げ、継続させていくことができると考えたからである。そこで、初期段階はマニラ首都圏の高校に限ることとし、2009年度はマニラ首都圏の11校の教員19名を、翌年2010年度は3校増の14校の教員29名を養成した。2011年度からは新規の高校にプログラムを拡大することよりも、既に日本語教育を導入している高校の中で教師の増員を図る方針を採用した。SPFLを担当する教員は他教科との兼任教師であり、担当授業数などの教師の負担が大きくなると、選択科目である日本語の開講を見合わせる懸念されたからである。また、校内に複数の有資格教師がいることで、転勤、転職によるプログラム中断あるいは打ち切りを回避することができ、更に教師間の協力・協働が生まれ、授業の質を向上させることにも役立つと考えた。そこで、2011年度は比教育省の意向に基づき受け入れた地方の高校3校以外は、既に開講している高校の教師に優先的に参加の権利を与えた（表2参照）。

4.3. 学習者支援

プログラムの継続性を考えると、教材や教師の供給というインフラ整備と同時に、学習者にとって魅力的な活動やイベントを教育プログラムの中に組み込むことによって、学習への動機

表2 SPFL 日本語教育導入校及び教師数の推移

| | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 備考 |
|--------------------|--------|--------|--------|--|
| 学校数 | 11校 | 14校 | 20校 | 2011年より地方展開を開始し、Region I 1校、Region VII 2校。 |
| 研修受講教師数 合計 | 19名 | 29名 | 45名 | |
| 研修受講教師数 (第1期 a) | 19名 | | | マニラ首都圏の教師のみ |
| 研修受講教師数 (第1期 b) | | 29名 | 24名 | 第1期 a の受講生に加え、マニラ首都圏の新規のパイロット校の教師が新たに加わり、『enTree』を用いての研修開始 |
| 研修受講教師数 (第2期) | | | 21名 | マニラ首都圏15名、Region I 2名、Region VII 4名 |

付けとその維持を図り、また魅力的なプログラムで学習者の興味をひき、新たな学習希望者を増やしていくことも非常に重要である。そこで、パイロット校の生徒とフィリピン人教師を対象に、在フィリピン日系企業と連携し、出前授業と工場訪問からなるプログラム「会社キャラバン」を立ち上げ、2009年度に実施した。このプログラムは、学習者に、日本のモノづくりの現場見学や日系企業に務めるフィリピン人社員との交流を通して、日本理解の促進や更なる日本語学習の動機付けのほか、日本語を使った自らのキャリアパスを考える機会の提供を目的としている⁽¹²⁾。また、「日本語クイズビー」という学校対抗の高校生クイズ大会を開催し、学習成果の発表や他校の学習者との交流の機会を提供している。さらに、2009年度及び2010年度のYJTによる文化紹介授業や派遣専門家の学校巡回など、日本語ネイティブとの交流の機会も設けた。

5. 日本語の取り組みの評価

中等教育段階で新たに日本語教育が導入される際、関係者が考慮しなければならないことは、「プログラムの継続性」と「学習の継続性」であることは既に述べた。それを実現するために報告者らが重要と考える取り組みは「2.2 外国語教育導入にあたっての留意点と当初の課題」で挙げた以下のものである。

「プログラムの継続性」に必要な取り組み

(1) シラバス及びカリキュラム (2) 教材 (3) 教師 (4) 学習を希望する学習者

「学習の継続性」に必要な取り組み

(5) 国内高等教育機関との連携 (6) 国内外の企業等の社会組織との連携

以下、それぞれの取り組みごとに、他言語プログラムと比較をしながら、日本語プログラムの評価点と課題について述べる。

5.1 プログラムの継続性：(1) シラバス及びカリキュラム (2) 教材

教材に関して、日本語が他言語と最も異なっている点は、本プログラムのために独自に教材を開発している点である。日本語は、比教育省が定める学習目標や時間数、フィリピンの社会事情等に合わせて教材を開発しており、言語力だけでなく、異文化理解能力を身につけ、自律学習ができるようになることを目指して教材をデザインしている。詳細は別稿に譲ることとするが、2011年2月に教師及び学習者を対象に実施したアンケート調査でも評価は高く、あるパイロット校の校長は学習者の自律性を育もうと開発した『enTree』の評価ツールを高く評価し、新入生の保護者説明会などの場でもその教育効果を説明してくれている。また、レスンプラ

ンを始めとするリソースを提供しているため、日本語力が低く教授経験の浅い教師であっても最低限の授業の質が保障されるように作られており、その点も評価できよう。

しかし、SPFLの一言語として他の言語と同列に並び、プログラムを継続させていくことが求められる今、他言語と同一の指標を用いて到達目標を設定し、その目標を達成する教材の提供が必要である。ヨーロッパ3言語はCEFRの指標に基づいて開発された既存教材を使用しているため、既に同一の指標で到達目標を共有している。一方、日本語は『enTree』開発の際にCEFRや「JF日本語教育スタンダード」(以下、「JFスタンダード」)を参照したとはいえ、個々のレッスンプランの目標がどのレベルに位置づけられるのか、A1到達という要件を満たすためには何が必要なのかなどの検証ができていない。フィリピン中等教育という文脈の中で「プログラムの継続性」を目指すためには、今後、『enTree』の学習目標の記述をCEFRの「Can-doリスト」及び「JFスタンダード」を参照し、個々の学習目標がCEFR及び「JFスタンダード」の6段階のどのレベルに位置づけられるのかを明確にしていくことが課題である。

5.2 プログラムの継続性：(3) 教師

プログラムの継続のために必要な教員養成については、大きく2つの方法が考えられる。現職高校教師対象に外国語の研修を行って外国語教員を養成する方法(以下、「コンバート研修」と、大学の教育学部等において外国語教員を養成し輩出する方法である。プログラムの長期的かつ自発的な継続性を考えた場合、後者の体制づくりが必要不可欠であるが、新たなコースや専攻課程を大学内に設置するには極めて多くの時間を要する。そこで、SPFLの全言語は、共通してコンバート研修の体制構築に力を注いでいる。

全言語のコンバート研修で共通しているのは、夏季休暇を利用した集中研修、その後のフォローアップ研修、本国での研修という3つの研修プログラムを組み合わせている点である。しかしながら、研修の受講年限、受講対象者を拡大する方法、フォローアップ研修の時間数、本国での研修目的とその内容は、言語により異なっている。日本語の場合は本国での10日間の研修を含み2年で全課程を修了するというカリキュラムで、到達目標も『enTree』に出てくる日本語を習得することとしている。それに対して他の言語の場合は生徒の到達目標よりも1段階から2段階高いレベルのA2～B1への到達を早期に実現しようとしている。本国における研修も語学力の向上が主たる目的であり、スペイン語は3週間、フランス語は1か月間、ドイツ語は6か月間と長期にわたる。

現行の2年間の日本語のコンバート研修は、毎年新たな教員を受け入れ、実施校の拡大に寄与できるものである一方、教育期間の長期化や週当たり授業数の増加等が決定された場合に対応できないという課題を残す。導入期にあるプログラムでは、「プログラムの継続性」を視野に入れ、将来的に教員養成や教材開発を担えるような人材を研修受講者の中から育成していく

「プログラムの継続性」と「学習の継続性」を目指した日本語教育導入の試み

ことが極めて重要である。現行のコンバート研修の体制及び目標を再考し、より高度な語学力を備えた人材育成のために長期間の日本研修を組み込むことも考えられよう。その際には、新たなスキームを立ち上げることだけでなく、諸機関との連携を模索し、それらの機関が持つスキームを駆使することも検討に値する。

また、コンバート研修を継続していく場合には、すでに日本語教育を導入している中等教育機関の中で日本語教員を増やすことが重要である。2011年度、教師が増員された高校では新規クラスや継続クラスが開講されたが、増員されなかった高校ではクラス数を増やすことができず、日本語教育の規模が小さくなるという事態が発生した。同一校内の教師の増員を優先的に進めたことは功を奏しているといえ、評価できる。

5.3 プログラムの継続性：（4）学習を希望する学習者

日本語の履修を希望する学習者がいなければ、日本語の授業は成立しない。学習を希望する学習者の確保はプログラムの実施及び継続に極めて重要な事項である。日本語では学習者支援として「会社キャラバン」、「日本語クイズビー」、YJTによる文化紹介授業や派遣専門家による巡回指導を実施している。このような事業は既に学習を開始している学習者の動機づけの強化になると同時に、日本語を学習していない学習者にもアピールすることができ、将来の学習希望者の増加を望むことができる。「日本語クイズビー」はJFMが主催する「日本語フェスタ」の一プログラムとして実施されているのだが、会場は例年ショッピングモールであり、幅広い層に高校における日本語教育を周知する機会にもなっている。高校という枠を超えて、高校における日本語教育を周知していく機会を積極的に作るほか、2009年度以降、実施を見合わせている「会社キャラバン」を再開させることも検討すべきと考える。

5.4 学習の継続性：（5）国内の高等教育機関との連携

「2.2 外国語教育導入にあたっての留意点と当初の課題」で述べた通り、中等教育での学習内容と高等教育での学習内容にアーティキュレーションが確立されているか否かは、学習者の言語力向上の保証に大きく関わっており、国内の高等教育機関と連携を進め、学習者が同レベルの学習を繰り返すことなく、次のレベルに進んで学習を継続できる環境を構築することが重要である。

日本語は他言語と異なり、中等教育と高等教育のアーティキュレーションを視野に入れ、大学や語学学校で教鞭を執っているフィリピン人講師が教材制作や教師研修に携わるという体制を作り上げた（図1参照）。これは評価できる点といえよう。現に、2011年度には、執筆委員が所属する大学に『enTree』で学んだ学生が入学しており、今後もこのような学生が増えることが予想される。本稿執筆時点では進学者の数が少ないこともあり、教育内容に関するアーテ

ィキュレーションを確立するための取り組みはなされていないが、今後、アーティキュレーションの確立を目指して協議を開始する際に、現在の体制は大きく貢献すると考えられる。

一方、他言語は、CEFRの指標を使ったアーティキュレーションの確立を果たしている。高校でも大学でもCEFRの指標に準拠した既存教材が使われているため、大学入学後は、各自がその上のレベルのクラスを履修するなどして、重複のない学習の継続性が担保される。日本語教育では各国で中等教育と高等教育のアーティキュレーションの欠如が問題として報告され(當作2010、有森2010)、各国でアーティキュレーション確立のための取り組みが始まりつつある。中等教育への日本語教育導入期にあるフィリピンだからこそ、他言語及び諸外国の日本語教育関係者の取り組みを参照し、「JFスタンダード」やCEFRを活用しながら、縦と横のアーティキュレーションの確立に向けて取り組んでいくことが課題といえよう。上述のとおり、教材開発や教師研修に携わる人材の体制はアーティキュレーションの確立を視野に入れて構築してきているため、今後は実際に取り組みを開始することが求められる。

5.5 学習の継続性：(6) 国内外の企業等との連携

高校生は将来のキャリアパスを考え、自身の人生の方向を決定していく時期にある。その際、日本語学習を継続した先に、どのようなキャリアパスを描くことができるのかを提示することは、比教育省がキャリアパスを視野に入れて外国語教育を導入した経緯から考えても必要なことである。

この点において、日本語は他言語に先駆けて「会社キャラバン」を立ち上げ、在フィリピン日系企業と連携し、出前授業や工場訪問を通して学習者のキャリアパスを支援しようという取り組みを行っており、これは評価できる点だと言えよう。

5.6 日本語の取り組みの評価のまとめ

本章では日本語の取り組みを他言語の取り組みと比較しながら評価を試みた。取り組みにおいて日本語と他言語との最も大きな違いは、フィリピンの状況に即した教材制作に着手しているか否かと、中等教育と高等教育のアーティキュレーションが確立されているか否かの2点である。日本語は比教育省が掲げる「Global workplace」で活躍する力の獲得、異文化を読み解く力の獲得を目指し、自分なりの目標を発見し、自己実現していけるような教材を制作した。フィリピンの社会的文脈に即したトピックであり、現場からの評価は高い。教材制作にフィリピンの高等教育機関の教員が携わることで、高等教育機関との連携が促進されるほか、フィリピンの日本語教育界で指導的役割を果たす人材の育成にも寄与している。一方で、既にCEFRの能力指標が導入されて10年が経つヨーロッパ諸言語は、本国で開発されたCEFR準拠の教材を用いることで中等教育と高等教育のアーティキュレーションの確立はもとより、言語間で学

習到達目標の共有も果たしていると言える。また、既に教材が豊富に開発されているため、比教育省が授業時間数や導入学年を変更する政策を発表しても対応できるであろう。日本語はその点で課題が残る。

6. おわりに：今後の展望

本稿では、2009年6月から36年ぶりに高校に外国語教育が導入されることになったフィリピンで、SPFLとしての日本語教育導入の決定から授業実施に至るまでの取り組みを幅広く実践と捉え、記述した。そして、同時期に同様の状況下で導入された他言語の取り組みとの比較を通して、評価を試みた。

近年、フィリピンでは、キャリア形成を意識した教育プログラムの強化が進められている。外国語教育に関しても、2009年には週2時間合計2年の選択外国語科目としての導入が発表されたが、1年後の2010年6月には中等教育カリキュラムの新ポリシーが発表され(DepED Order No.76, s 2010)、新しく「Career Pathways in Technology and Livelihood Education」(以下 CP-TLE)という週4時間の科目が導入された。その中で SPFL はアート、スポーツ、ジャーナリズム、エンジニアリングなどと並ぶ選択科目として位置づけられている。授業時間数は、導入当初の倍である。

その後の2010年6月30日、フィリピンは新政権に変わり、大幅な教育改革が加速している。現政権のトップアジェンダの一つに掲げられているのが、通称「K+12」と呼ばれる基礎教育12年制化を目指すものである。現行の小学校6年、高校4年に新たに幼稚園1年の義務化(K)と高校2年を加え「K-6-4-2」の体制になるという。追加された2年間は大学進学希望者には必修の過程であり、生徒が身につけてきたアカデミック・スキルや各種の能力を強化するための教育機関と捉えられている。急速にグローバル化が進む環境で、どのような人生の選択肢を選ぶのか、つまり、就職するのか、進学するのか、起業するのかを選び、それに応じて自らの能力を自律的に向上させていく力を身につけることが目指されている。2012年度の高校の新入生から、K+12の教育年限が適用されるという。

この教育制度改革は、SPFLの実施を支援する関係機関に極めて大きな影響を与える。これらの機関は2009年の導入決定から独自のスキームを立ち上げ、教材を提案し、教師を養成し、プログラムの継続性と学習の継続性の確保に努めてきた。しかし、K+12の導入に際して SPFL がどのようにカリキュラムに位置づけられるかによって、また SPFL の導入地域をどこまで拡大することが求められるかによって、今後の取り組みの基本方針の変更を余儀なくされるだろう。教員養成の課題は大きい。

現行の体制では各言語の支援機関と比教育省が連携して教師研修を実施し、外国語教育を担える教員の輩出に努めている。導入初期はこの体制でプログラム実施に必要な不可欠な教師の供

給を行い、プログラムを継続できる環境を作ることが効果を上げるが、これはいわば応急処置のようなものである。より広い範囲で長期にわたってプログラムの継続性を確保していくためには、フィリピンの教育機関が教員養成を担い、プログラムの運営に必要な人材を輩出していくことが不可避である。そこで、新たな取り組みとして2010年にはスペイン語、フランス語、ドイツ語、そして日本語の支援機関が連携して発起人となり、比教育省、フィリピン高等教育委員会、フィリピン国内の大学、SPFLパイロット校を巻き込み、中等教育機関における外国語教育の継続性について議論する場を設ける取り組みを開始した。しかしながら、フィリピン国内の大学に外国語教員養成課程を設置し、高校の外国語教育を担う人材を輩出していける体制構築の実現には時間を要し、今後もさまざまな連携が必要となるだろう。

本稿で報告したフィリピンの事例は、外国語教育そのものが中等教育機関に導入されるという稀なケースといえるかもしれない。しかし、だからこそ、日本語教育を担う機関だけでなく、他言語の教育を支援する機関との連携が大きな意味を持ち、そこから学ぶことも多い。また、後発だからこそ、他国の中等日本語教育、高等日本語教育の成果と課題から学ぶこともできる。過渡期を迎えようとしているフィリピンの教育制度の渦に翻弄されるのではなく、中長期的な戦略を持ち、さまざまな連携を実現していくことが求められている。

〔付記〕

本稿執筆にあたり、スペイン大使館 Francisco Javier Menendez 氏、フランス大使館 Elena Edrenkina 氏、ゲーテ・インスティテュート・フィリピン Helmut Frielinghaus 氏より情報提供協力を得ました。上記3名の方に加え、SPFL 関係者の方々に對し、深く謝意を表します。

〔注〕

- ^①2011年から中国語が導入されているが、試行開始後半年余りのため、本稿では対象としない。
- ^②フィリピンの学制は、6-4-4制で、初等教育6年、中等教育4年、高等教育4年となっている。初中等教育は無償教育であるが、義務教育は初等教育のみである。また、6月から学年が開始し、初中等教育は4学期制となっている。
- ^③出典 “Ethnologue Languages of the World” <http://www.ethnologue.com/show_country.asp?name=PH> 2011年9月30日閲覧
- ^④初等教育の初めの2年間は地域語が教授補助言語として使用が認められている。しかし、2009年に母語をベースにした“Mother Tongue based Multilingual Education”の構想が発表されており (DepED Order No.74 S.2009)、今後、言語教育政策に変更が生じる可能性が高い。
- ^⑤2010年からはドイツ語が、2011年からは中国語が加わり、対象言語が5言語となっている。
- ^⑥日本語教育アーティキュレーション・プロジェクトでは、アーティキュレーションを「習得目標達成のためのカリキュラム、インストラクション、評価の異なるレベル間の連続性、連携、同じプログラム内のクラスの連続性、一貫性」と説明している。<<http://j-gap.wikispaces.com>>2011年9月30日閲覧
- ^⑦當作 (2010)、有森 (2010)、松尾 (2010)、マギー梁 (2010)、ウォラウト (2010) を参照。

「プログラムの継続性」と「学習の継続性」を目指した日本語教育導入の試み

⁽⁸⁾ AVE<<http://www.ave.cervantes.es/ing.htm>>2011年9月26日閲覧

⁽⁹⁾ 在日アドバイザーは、コンセプト作り、シラバス及びプロトタイプ作成など教材の基礎を作り上げる際に助言する立場で教材開発に携わった（アドバイザーの出張も含む）。翌年度には在日アドバイザーの1名が派遣専門家としてフィリピンに着任し教材制作を統括する立場となり、フィリピン人教師及びもう1名の派遣専門家が主として執筆を担う体制となった。

⁽¹⁰⁾ 2011年度は5月に実施が予定されていたが、東日本大震災の影響により、延期となっている。

⁽¹¹⁾ 学習者が養うべき力については、大船ほか（2011）を参照。

⁽¹²⁾ 2010年度以降、教材制作プロジェクトを優先させるため、実施を見合わせている。

〔参考文献・資料〕

- 有森丈太郎（2010）「日本語学習と継続させる—アーティキュレーション確立へ向けての取り組み—」『2010世界日本語教育大会 基調講演等予稿集』146-150
- ウォラウト・チラソンバット（2010）「中等・高等教育における日本語教育のアーティキュレーションタイの場合」『2010世界日本語教育大会 基調講演等予稿集』154-155
- 大船ちさと、藤長かおる、和栗夏海、Florinda A. Palma Gil、Julio S. Espiritu、Bernadette S. Hieida、Alice Mary L. Iton、Francesca M. Ventura（2010）「フィリピンの高校生のためのリソース型教材の開発」『2010世界日本語教育大会論文集 予稿集』523
- 大船ちさと、和栗夏海、フロリンダ・アンパロ・A・パルマヒル、フランチェスカ・M・ベントウーラ（2011）「評価ツールで学習者の自律性は育めるか—フィリピンの高校生向け日本語リソース型教材『enTree』の挑戦—」『国際交流基金日本語教育紀要』第7号、135-150
- 當作靖彦（2010）「中等・高等教育における日本語教育におけるアーティキュレーションの達成—今後の支援活動・交流活動のアクションプラン—」『2010世界日本語教育大会 基調講演等予稿集』133-139
- マギー・梁安玉（2010）「香港の中等日本語教育の現状」『2010世界日本語教育大会 基調講演等予稿集』140-145
- 松尾馨（2010）「ヨーロッパにおける日本語教育ネットワークの現状及び課題—中等教育と高等教育の連携へ向けて—」『2010世界日本語教育大会 基調講演等予稿集』151-153
- Carmencita K. C. Biscarra 他（2008）「フィリピンにおける言語政策の動向と日本語の位置づけ」『日本語教育国際シンポジウム「東南アジアにおける日本語教育の展望」予稿集』9-13
- Department of Education, Philippines (2010). Discussion paper on the enhanced K+12 basic education program.
<<http://www.deped.gov.ph/cpanel/uploads/issuanceImg/K12new.pdf>> 2011年9月30日閲覧
- Philippine Daily Inquirer. August 7, 2010, Luistro : Its's go for 12-yr basic ed plan.
- Philippine Daily Inquirer. August 15, 2010, Basic Education : How to go from 10 to 12 years.

資料 各言語の取り組み

| | 日本語 | スペイン語 | フランス語 | ドイツ語 |
|---------------|---|--|--|--|
| 支援機関 | 日本大使館 国際交流基金マニラ日本文化センター | スペイン大使館、スペイン教育省 スペイン国際協力庁 インスティテュート・セルバンテス・マニラ | フランス大使館 アリアンス・フランセーズ・マニラ アリアンス・フランセーズ・セブ | ドイツ大使館 ゲーテ・インスティテュート・フィリピン |
| 導入年月 | 2009年6月～ | 2009年6月～ | 2009年6月～ | 2010年6月～ |
| 2009年度 | 11校 (マニラ首都圏) | 15校 (フィリピン17州のうち15州) | 12校 (マニラ首都圏6校、Region VII 6校) | |
| 2010年度 | 14校 (マニラ首都圏) | 63校 (全国各地) | 同上 | 9校 (マニラ首都圏) |
| 2011年度 | 20校 (マニラ首都圏17校、Region I 1校、Region VII 2校) | 約50校 (全国各地) | 同上 | 11校 (マニラ首都圏) |
| 機関 | 国際交流基金マニラ日本文化センター | インスティテュート・セルバンテス・マニラ | アリアンス・フランセーズ・マニラ アリアンス・フランセーズ・セブ | ゲーテ・インスティテュート・フィリピン |
| 受講者 (教員候補) | 2009年：19名 2010年：29名 (新規14名) 2011年：45名 (新規21名) | 2009年：29名 2010年：123名 2011年：101名*1 | 2009年：19名 (増員なし) 2010年：19名 (増員なし) 2011年：19名 (増員なし) | 2010年：17名 2011年：38名 (新規21名) |
| | 2年 約110時間 | 修了年限は設けられていない。 2か月 | 修了年限は設けられていない。 120時間 | 修了年限は設けられていない。 1年目の教師：2か月 2年目の教師：1か月強 |
| 期間 | 月1回3時間 (Region VIIは2か月に1回4時間) | オンライン学習 年間280時間 | 2009年度：週1回3時間 2010年度以降：(マニラ) 隔週3時間 (Region VII) 月1回3時間 | 週1回8時間 (毎週土曜日) |
| | その他 | 学期間休暇に1週間の合宿研修 (マニラ及びセブ)。本国大学教員を招聘。スペイン語検定試験対策講座を開催。 | | |
| 本国での 研修の機会 | 全教員が2年目の夏季集中研修中に10日間の訪日研修。日本体験、授業で使用するレリアア・副教材となる素材を収集するのが主な目的。 | 一部の教師に限り、3週間、スペインの大学で研修。 | 2011年度から3名がフランス本国のアリアンス・フランセーズで1か月の語学研修とホームステイ。 | 2011年度から8名がドイツの学校教育機関でドイツ語学習とドイツ人英語教師のアシスタント。2011年度現在養成中の全教員が順次渡航予定。 |
| 教材 | 独自教材「enTree」1及び2 | 主教材「Prisma」(発行国：スペイン) | 主教材「Alter Ego」(発行国：フランス) | 主教材「Planet」(発行国：ドイツ) |
| 言語の 到達目標 | 「enTree」に出てくる日本語表現及び、訪日研修等が必要な日本語表現。 | スペイン語検定B2レベルを目指す。 | 4年目の夏季集中研修終了後、フランス語検定B2レベル。 | 2年の研修終了後、CEFR A2+レベル。将来的には、B1～B2を目指す。 |
| | 学習者の使用教材と 言語の到達目標 | 教材：「enTree」 到達目標：教材に出てくる日本語表現。詳細は「4.1」を参照。 2009年度に日采企業の出前授業・工場訪問の「会社キャラバン」を実施。また、訪問の「日本語クイズビー」という学校対抗の高校生クイズ大会を毎年開催。 | 教材：「Prisma」(発行国：フランス) 到達目標：A1 (CEFR) | 教材：「Planet」(発行国：ドイツ) 到達目標：A1 (CEFR) |
| 備考 | | フィリピン師範大学においてスペイン語教育を実施(別スキームによるスペイン政府からのスペイン語講師派遣) | | 2012年度からドイツ企業による高校での出前授業や高校生のドイツ企業訪問プログラムの開始予定。 |

1) 2010年の教員数は DepED Memo より、2011年の教員数はスペイン大使館担当官との面談時の報告。